

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

一．２０２５年大阪・関西万博は中止してください

- １．メタンガス事故やアクセスルートが２つしかなく、地震や豪雨など防災・災害対策も不十分で危険な「夢洲」での「２０２５年大阪・関西万博」の開催はやめてください。

（回答）

- 万博会場の防災対策については、昨年の９月２日に、博覧会協会において、地震等の災害時における備蓄や避難の考え方を記載した防災実施計画（初版）を公表し、現在、協会等において、より詳細な対応に対するマニュアルを作成しているところ。
- 会期中のメタンガス等の安全対策について、協会は、ハード対策として、グリーンワールド工区内の全ての建物について、強制的に換気を行うための機械換気設備や検知器等を設置するとともに、建物以外についても、地下のメタンガスを大気中に放散させるため、マンホールに通気孔を設けることや、透水性舗装の施工といった事前対策を講じることとしています。
- 加えて、ソフト対策について、日常的な測定や万一、異常があった場合などへの対応体制として、協会において、部局横断の対応チームを設置し、今後決定される会期中の測定や検証を行う事業者とともに、実施体制や対応方法等を測定計画等として整備することとしている。この測定計画等については、開幕までに、研修を通じて、各パビリオン等の施設管理者や、催事等の事業実施者に周知する予定と聞いています。
- また、夢洲へのアクセスである夢舞大橋や夢咲トンネルについては、大阪港湾局において、南海トラフ巨大地震や上町断層の直下型地震に対して十分な耐震性があることが確認されており、大規模地震が発生した場合でも、損壊などの致命的な被害が発生する可能性は低いと想定されています。
- 引き続き、安全・安心な万博の開催に向け、関係者一丸となって、万全を期してまいります。

（回答部局課名）

万博推進局 整備調整部 整備企画課

万博推進局 企画部 企画課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

- 一． 2025年大阪・関西万博は中止してください
- 2． 猛暑の夏が続き、来場者の熱中症を心配する声があがっています。特に、安全対策が示されていないまますすめられている、「2025年大阪・関西万博」を学校行事として子どもたちの遠足にすることはやめてください。

（回答）

- 「2025 年日本国際博覧会児童・生徒招待事業」は、次世代を担う大阪の子どもたちに、大阪・関西万博において、最先端の技術やサービス等に触れる体験を通じて、将来に向けた夢と希望を感じ取ってもらうために実施するものです。
- また、安全な輸送等を行うため、大阪府議会令和6年9月定例会に補正予算案を提出し、議決されたところです。
- 引き続き、子ども達の安全・安心な来場に向けた調整を各所と進めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育総務企画課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

一． 2025年大阪・関西万博は中止してください

3. 危険性が指摘される中、強行に開催された場合に、万が一事故が起きた時の責任を明確にしてください。

（回答）

○2025年大阪・関西万博については、万博特措法に基づき、国が指定した公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会が、博覧会を実施する法人として、その準備及び運営を担っております。

○このため、博覧会の準備及び運営に関して、実施主体の博覧会協会が、業務執行責任を負うこととなりますが、万博会場内の各国のパビリオンや民間のパビリオン、自治体催事などについては、それぞれの実施主体の責任において、管理・運営されることとなります。

（回答部局課名）

万博推進局 総務部 総務課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

- 一． 2025年大阪・関西万博は中止してください
3. 危険性が指摘される中、強行に開催された場合に、万が一事故が起きた時の責任を明確にしてください。

（回答）

- 救急時の具体的対応や災害時の避難等の安全対策については、博覧会協会が防災基本計画（改訂版）及び防災実施計画（初版）をまとめております。
- 災害や事故・事件発生時の責任は、その発生状況や内容により個別に判断されるものと考えます。

（回答部局課名）

教育庁 教育総務企画課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六. 3. ②

府が独自予算をつけて、小学校・中学校・高等学校の30人以下学級を全学年で実施してください。

（回答）

- 高等学校の学級編制につきましては、国が定める40人という標準を堅持しつつ、国措置定数を最大限活用して教育条件の改善を図る中で、多様な高校教育の展開に対応することとしています。
府教育庁といたしましては、この趣旨に沿って、特色ある学校をはじめ、それぞれの学校の実情に応じて、多様な選択科目の設定や少人数授業の展開などにより、教育条件の改善を図ってまいりたいと考えております。
- 国は、義務教育標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を35人に引き下げました。府教育庁としては、35人学級が未実施の中学校については、国加配を活用して「少人数習熟度別指導」か「35人学級編制」かを、市町村が実情に合わせて選択できる取組みを、今後も継続します。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課
市町村教育室 小中学校課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（新日本婦人の会大阪府本部）

（要望項目）

六. 3. ④

正規の教職員をただちにふやし、「教育に穴があく」事態をなくしてください。

（回答）

- 府教育委員会といたしましては、定数の範囲内におきましては、正規教員の配置が基本と考えております。
- 正規教員の採用につきましては、将来の児童生徒数、退職者数等の動向を踏まえつつ、教員としての資質を見極めたうえで、優秀な教員の確保に努めているところです。今後とも正規教員の確保に努めてまいりたいと存じます。

（回答部局課名）

教育庁 教職員人事課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六. 5. ②

公立高校をつぶさないでください。府立学校条例の「3年連続定員割れで、再編整備の対象とする」というルールを廃止してください。

（回答）

- 府立高校の配置につきましては、大阪府立学校条例第2条において、「教育の普及及び機会均等を図りつつ、将来の幼児、児童及び生徒の数、入学を志願する者の数の動向、当該府立学校の特色、その学校が所在する地域の特性その他の事情を総合的に勘案し、効果的かつ効率的に配置されるよう努めるものとする。」と規定するとともに「入学を志願する者の数が三年連続して定員に満たない高等学校で、その後も改善する見込みがないと認められるものは、再編整備の対象とする。」と規定しています。
- こうした条例や平成25年3月に策定した「府立高等学校再編整備方針」を踏まえ、平成30年11月、令和元年度から令和5年度を計画期間とする「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」を策定し、特色ある教育活動を他校に継承・発展させる機能統合等による学校の再編整備を実施してきました。
- 今後も、中学校卒業者数の減少が見込まれており、引き続き再編整備に取り組んでいく必要があることから、令和5年3月に「府立高等学校再編整備方針」及び同方針に基づく、令和5年度から令和9年度を計画期間とする「府立高等学校再編整備計画」を策定し、同計画に基づく取り組みを行っているところです。
- 府教育委員会としては、府立高校の教育の内容の充実と併せて、適正な配置を推進する観点から条例及び計画に基づき再編整備を進めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高校改革課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目） 六. 7 学校トイレの個室に、トイレトペーパーのように返却不要の生理用品を置いてください。
（回答） ○ 学校における生理用品の配付については、令和3年度に府の災害用備蓄物資を活用して各学校へ配付し、トイレへの配置方法の工夫等、児童生徒が気兼ねなく利用できるよう依頼するとともに、市町村教育委員会に対しても情報提供し、希望する市町村教育委員会へも配付しました。 ○ 生理用品について、現在は、トイレトペーパーと同様に、学校の管理費で購入しています。また、トイレに設置していない府立学校に対しては、生理用品をトイレへの設置するよう、学校訪問等を通じて指導しております。 ○ 引き続き、児童生徒に対しては生理用品を自分で用意するものという指導をしつつ、必要な生徒が気兼ねなく利用できるよう、生理用品のトイレへの設置を促進してまいります。
（回答部局課名） 教育庁 教育振興室 保健体育課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府支部 ）

（要望項目）

六. 8. ①

給食の無償化をすすめるため予算化してください。

（回答）

- 学校給食費の負担については、学校給食法に基づき、食材費等は、学校給食を受ける児童・生徒の保護者の負担とされており、学校給食費の取り扱いについては、学校給食の実施主体で判断すべきものと考えます。
- なお、保護者負担軽減のため、学校設置者が実施する給食費の無償化等、助成制度に対し、財政措置を講ずるよう国に対し要望しております。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

ハ 1.

おおさか男女共同参画プランで、女性の地位向上をすすめてください。

①おおさか男女共同参画プランをひろめ、厚労省の指針に基づき、府内の事業所に対し、ハラスメント問題について、啓蒙・指導をすすめてください。府議会議員や府職員にも研修をおこなってください。

（回答）

本府職員へのハラスメントに関する研修については、新任の課長級、課長補佐級、主査級、副主査を対象として実施しております。

また、更なる対策の強化のため、研修の拡充、「ハラスメント撲滅月間」等による意識啓発の徹底等に取り組んでいるところです。

今後とも、ハラスメントの未然防止を図るため、研修や定期的な意識啓発、再発防止を徹底し、風通しの良い職場環境づくりに努めてまいりたいと存じます。

（回答部局課名）

総務部 企画厚生課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八. 1. ①

おおさか男女共同参画プランをひろめ、厚労省の指針に基づき、府内の事業所に対し、ハラスメント問題について、啓蒙・指導をすすめてください。府議会議員や府職員にも研修をおこなってください。

※下線部分についてのみ回答

（回答）

すべての人が個人として尊重され、性別にとらわれることなく、自分らしくのびやかに生きることのできる男女共同参画社会の実現に向け、「大阪府男女共同参画推進条例」及び「おおさか男女共同参画プラン」に基づき、各部局で啓発や相談事業、DV対策、職員を対象とした研修の実施などの施策を推進しているところです。

引き続き、男女共同参画社会の実現に向けた取組を積極的に進めてまいります。

（回答部局課名）

府民文化部 男女参画・府民協働課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府支部 ）

（要望項目）

八. ジェンダー平等の大阪に

1. おおさか男女共同参画プランで、女性の地位向上をすすめてください。

① おおさか男女共同参画プランをひろめ、厚労省の指針に基づき、府内の事業所に対し、ハラスメント問題について、啓蒙・指導をすすめてください。 府議会議員や府職員にも研修をおこなってください

（回答）※下線部について回答

○ 職場におけるハラスメント対策については、労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法により、事業主に雇用管理上必要な措置を講ずることが義務付けられています。

○ 大阪府では、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントを含めた職場のハラスメントの防止を図る「職場のハラスメント防止・対応ハンドブック」をはじめ、働く女性のみならず全ての労働者に関係する、育児や介護等と仕事の両立支援制度などをわかりやすく解説した冊子を作成し、配布やホームページにて公表することにより、事業主等への周知・啓発に努めています。

○ また、事業所等において採用選考等を担当している「公正採用選考人権啓発推進員」に対する新任・基礎研修においても、講座内容に取り上げ、セクシュアルハラスメント、妊娠、出産等に関するハラスメント防止に向けた企業としての取組みを求めるとともに、中小企業等が行うハラスメントの防止についての研修会への講師の派遣や、ハラスメント等に関する労働相談を実施しています。

○引き続き周知に努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労働環境課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八. 2. ①

日曜日の夜間の会議室貸し出しを復活してください。目的使用の場合は、備品も2分の1減免に戻してください。インターネット環境を整備してください。

（回答）

本府においては、男女共同参画社会の実現を目指すための指針として、「大阪府男女共同参画推進条例」を制定しています。この条例に基づき策定した「おおさか男女共同参画プラン」において、大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）を、男女共同参画を推進するための拠点施設として位置づけ、男女共同参画推進事業を展開しています。

日曜日夜間の会議室等の貸し出しについては、貸し出しに係るコストや利用率を考慮し、実施しておりませんが、ドーンセンターの活性化に向けた取組として、平成28年度より開館時間の延長、祝日開館、空き会議室の直前割引、中高生への自習室開放などを実施しています。今後とも、利用率等の状況を見つつ、さらなる利便性の向上を目指していきます。

備品の利用料金（附帯設備利用料金）については、ドーンセンターの利用料金として、大阪府立男女共同参画・青少年センター条例でその上限金額を定め、その額の範囲内で知事の承認を得て、指定管理者が定めています。

平成27年11月に、老朽化する施設や設備等の維持補修への対応や府民サービスの向上を図ることを目的に、室料及び附帯設備利用料金の上限額について条例改正を行い、現在の取扱いとしております。

インターネット環境については、従来より貸し会議室のある各階にWi-Fi設備を設置しております。また、令和4年度には指定管理者の取組みとして、Wi-Fi設備の更新や増設を行い、安定的な通信環境の確保に努めております。

（回答部局課名）

府民文化部 男女参画・府民協働課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八. 2. ②

館内に洋式トイレをふやしてください。また、性的マイノリティ（LGBTQ）などすべての人が使いやすいトイレを設置してください。

（回答）

ドーンセンター館内のトイレについては、すべての人が利用しやすいよう配慮した快適な環境をめざしていきます。

（回答部局課名）

府民文化部 男女参画・府民協働課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

九 二 大阪府は、府の名前で自衛官募集を推進しないでください。

（回答）

- 自衛官の募集に関する事務については、自衛隊法第 97 条第 1 項および同法施行令で都道府県知事が行う旨が規定されており、大阪府では自衛官募集に関する採用試験の告示等を実施しています。
- これらは、法律・政令により事務処理が必ず義務付けられている法定受託事務として実施しているため、ご理解いただきますようお願いいたします。

（回答部局課名）

総務部 市町村局 行政課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。